

(仮訳)

ポジティブ・ニュートラルな カウンターシクリカル資本バッファ比率に関するニュースレター

2022年10月5日

背景

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（以下、Covid-19 パンデミック）や、最近の地政学的な事象は、銀行セクターに影響を及ぼし得る外生的なショックが予測不可能な性質をもつことを浮き彫りにした。バーゼルⅢ改革初期の要素は、これらの事象の間も、銀行システムが業務上及び財務上の強靭性を維持し、信用力のある家計や事業への融資を継続することを確保するうえで、中心的な役割を果たしてきた。バーゼル銀行監督委員会（以下、バーゼル委）は引き続き、2017年に最終化されたバーゼルⅢ規制の残る要素を、完全、適時かつ整合的に実施することにコミットしている。

バーゼルⅢ改革の初期段階において導入された規制資本バッファは、銀行の経営上のバッファ（マネジメント・バッファ）とともに、銀行セクターの強靭性を維持するための鍵であり、銀行が予期せぬ損失の影響に耐え、最低所要自己資本に抵触することなく貸出を継続することを可能にするものである。

バーゼル委の最近の評価報告書¹では、貸出と銀行の資本余力（すなわち、全ての最低規制要件や規制バッファを上回る、資本の超過部分）との間に正の関係があることが示唆された。こうした評価結果や、Covid-19 パンデミックのより長期的な影響、現在進行中の地政学的事象、新たなリスクが顕在化する可能性に鑑み、バーゼル委は、銀行が内生的及び外生的ショックの影響を軽減するためにバッファを慎重に積み上げ、それを使用することが重要であることを強調したい。こうした運用を円滑にするため、一部の法域では、カウンターシクリカル資本バッファ（以下、CCyB）比率についてポジティブ・ニュートラルな水準を設定することを選択している。

ポジティブ・ニュートラルな CCyB 比率

CCyB は、銀行セクターの資本要件が、銀行が事業を行うマクロ金融環境を考慮したものとなることを目的としている。当局は、過度の総与信拡大に対して CCyB を引き上げ、また、景気後退期には引き下げることができる。CCyB は、システム全体にわたるリスクの積み上げに関連することが多い過度の信用拡大

¹ [Buffer usability and cyclicity in the Basel framework \(October 2022\)](#)

期において、銀行セクターの強靭性を高めることを主たる目的として設計されたものである。

バーゼル基準は CCyB の枠組みの様々な側面を規定している中、いくつかの要素は各法域当局の裁量下にあり、CCyB 比率についてポジティブ・ニュートラルな水準を設定することを選択する法域が増えてきている。このアプローチのもとでは、リスクが抑制されてはいないが増大もしていないと判断されるときに、当局が CCyB 比率を正の値の水準に設定することを目指すことになる。CCyB の設定及び解除の場合と同様に、当局は CCyB の中立水準の決定に際し、総与信・GDP 比率やその他の金融・マクロ経済指標を含む広範な指標を使用することができる。

ポジティブ・ニュートラルな CCyB 比率を導入した当局は、Covid-19 パンデミックの影響など、信用サイクルとは無関係のショックを含む突発的なショックの際に解放できる資本バッファを銀行が保有することが有益であったとみている。このアプローチは、ストレス時に規制バッファ水準への割込みを躊躇する一部の法域の銀行が、当局によってバッファが明示的に解放されれば、資本を使用して貸出を下支えすることに対してより前向きになるかもしれないといった考えに対処するうえで有用となり得る。

バーゼル委は、当局が任意にポジティブ・ニュートラルな CCyB 比率を設定できることについての有益性を支持し、認識している。こうしたアプローチを実施する当局は、すでに合意済みの最低要件の水準調整やその他の規制バッファを含め、既存のバーゼル基準への適合性を維持すべきである。また、バーゼル委は、マクロ経済環境や、利用可能なマクロプルーデンス・ツールの範囲（例えばセクター別バッファなど）、また、銀行が予測不可能なショックを吸収するために十分なリソースを生み出すべくそうしたツールを使用することなど、法域によって状況が異なることにも留意している。したがって、必ずしも全ての法域がポジティブ・ニュートラルな CCyB 比率が適切であると考えられるわけではない。

バーゼル委は、資本バッファの枠組みの有効性を、バーゼルⅢ改革の他の要素と併せて、引き続きモニタリングしていく。